

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成18年12月26日
【事業年度】	第13期（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社アルファクス・フード・システム
【英訳名】	Alphax Food System Co.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田村 隆盛
【本店の所在の場所】	山口県宇部市西本町二丁目11番2号
【電話番号】	0836-32-5161
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部長 徳原 政治
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小網町九丁目3番
【電話番号】	03-5649-2100
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画室長 河原 克樹
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
売上高 (千円)	767,724	720,221	890,119	1,365,966	1,802,702
経常利益 (千円)	37,088	47,352	53,537	116,240	217,371
当期純利益又は当期純損失 (千円)	40,170	46,653	62,127	176,183	134,416
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	369,150	369,150	393,750	448,750	526,030
発行済株式総数 (株)	5,150	5,150	5,642	7,642	24,526
純資産額 (千円)	155,980	202,634	300,681	618,065	876,669
総資産額 (千円)	479,195	518,219	704,164	1,077,180	1,639,739
1株当たり純資産額 (円)	30,287.48	39,346.43	53,293.44	80,877.43	35,744.50
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	500 (-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	7,813.78	9,058.96	12,057.39	25,770.97	5,845.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	5,838.34
自己資本比率 (%)	32.6	39.1	42.7	57.4	53.5
自己資本利益率 (%)	-	26.0	24.7	38.4	18.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	55.26
配当性向 (%)	-	-	-	-	8.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	165,926	126,812	290,779
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	100,692	87,416	19,572
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	87,904	6,904	516,468
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	257,327	289,820	535,081
従業員数 (人)	50	51	57	66	85

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため、記載しておりません。ただし第12期及び第13期は持分法の対象となる会社はございません。

4. 第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
5. 第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債を発行しておりますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
6. 第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
7. 第9期の自己資本利益率は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
8. 第9期から第12期までの株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。
9. 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、第10期から同会計基準及び適用指針を適用しております。
10. 第11期よりキャッシュ・フロー計算書を作成しております。
11. 第11期以降の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、ピーエー東京監査法人の監査を受けておりますが第10期以前の財務諸表については監査を受けておりません。
12. 従業員数は、就業人員数（使用人兼務役員を含む）を表示しております。臨時雇用者数については記載を省略しております。
13. 当社は、平成18年6月30日付で普通株式1株を普通株式3株に分割いたしました。  
なお、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに揚げると以下のとおりとなります。

回次 決算年月	第9期 平成14年9月	第10期 平成15年9月	第11期 平成16年9月	第12期 平成17年9月
1株当たり純資産額 (円)	10,095.83	13,115.48	17,764.48	26,959.14
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( ) (円)	2,604.59	3,019.65	4,019.13	8,590.32
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-

## 2【沿革】

年月	事項
平成5年12月	株式会社アルファクス・フード・システムを山口県宇部市に設立。
平成6年2月	株式会社アルファクスから営業の一部を譲受けする。
平成6年9月	オリジナルPOSシステム「FOODα1000」販売開始
平成6年11月	福岡市博多区に福岡営業所開設
平成8年4月	ソフトウェア販売事業からASP事業への業態転換を行う。
平成8年4月	インターネット利用のASP業務サービスのためソリューションサービス支援本部を開設
平成8年6月	フードバンク株式会社を設立
平成9年10月	ASP業務サービス拠点として山口県宇部市にデータセンター開設
平成9年12月	ASP業務サービスとして「POS代行集信サービス」開始
平成10年2月	フードバンク株式会社を清算
平成10年3月	東京都中央区に東京システム営業部開設
平成10年6月	ASP業務サービスに転換に伴い、オリジナルPCPOS「FOODα2000」販売開始
平成12年3月	デジタルメニューバンク株式会社を設立
平成13年9月	デジタルメニューバンク株式会社を清算
平成16年9月	オリジナルPCPOS「FOODα3000」販売開始
平成16年9月	オリジナルオーダーエントリーシステム「オーダーショット」販売開始
平成16年12月	外食企業向けリアルタイム予約システム「R2」のサイトを開設
平成18年2月	外食企業向けリアルタイム予約システム「R2」のモバイルサイトを開設
平成18年9月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット・「ヘラクレス」に株式を上場

(注) 当社は不動産関連事業を手掛けていた株式会社アルファクスより外食関連のソフトウェア事業を譲受けました。  
 なお、当社と株式会社アルファクスとは資本及び役員並びに取引等の関係はございません。

### 3【事業の内容】

当社は、「食文化の発展に情報システムで貢献する」ことを事業ポリシーとして、外食業界に特化した基幹業務システムのASP（注1）による提供から、飲食店店舗にて利用するPOSシステム（注2）、オーダーエントリーシステム（注3）の自社企画商品の販売及び周辺サービスの提供までをワンストップで行っております。

外食業界では、各店舗単位に食材から料理を作るという製造業の側面を持っているにもかかわらず、その個別製造原価、ロス分析手法の管理体系が確立されていませんでした。当社は外食企業に対し、食材原価ロス、人件費の無駄等「ヒト・モノ・カネ」といった経営コストのロスを徹底追及する「飲食店経営管理システム」（注4）を核とした各種システムの提供を行っております。

当社の事業は、同システムをインターネット経由で提供するASPサービス事業、当社企画のオーダーエントリーシステム（「オーダーショット」）やPOSシステム等のハード機器の販売を行うシステム機器事業、その他他社機器及びサプライ品等を販売する周辺サービス事業からなっております。

#### （注1）ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）

アプリケーションソフトの期間貸し。ASP利用者であるユーザーが、インターネットを利用してASPサービス提供企業が所有するサーバーにあるアプリケーションソフトウェアの機能を利用できるサービス。ユーザーはASPを利用することで、高価なクライアントサーバーを自社で開発する初期費用と時間が節約され、恒常的には、システムのバージョンアップ費用、システムの保守・メンテナンス費用、店舗における各種データ入力の作業負担、本社におけるデータの加工・分析の作業負担が大幅に軽減されます。

#### （注2）POSシステム（Point of Sales System「販売時点情報管理システム」）

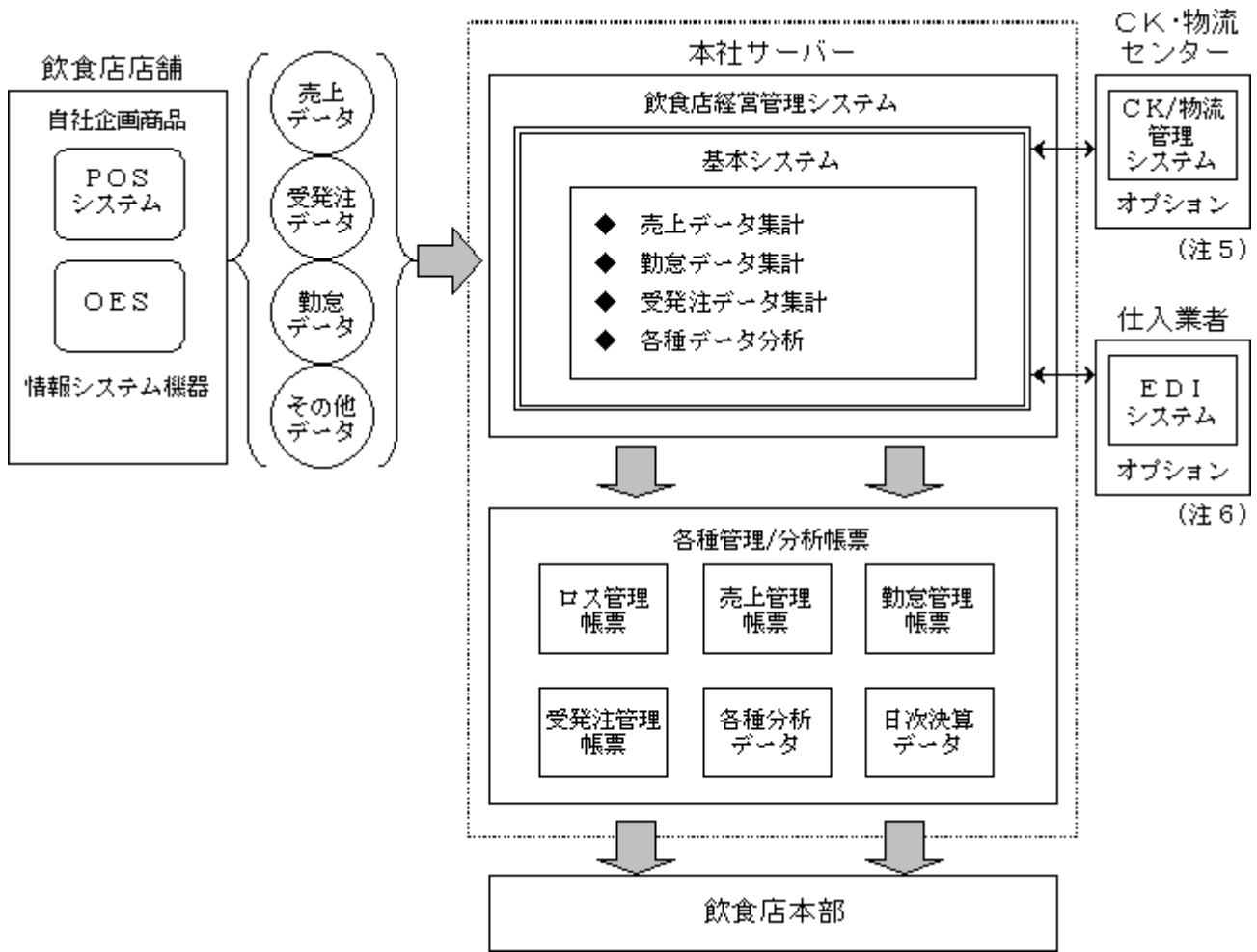
店舗で商品を販売するごとに商品の販売情報を記録し、集計結果を在庫管理やマーケティング材料として用いるシステム。当社は、これまで多くの国内主要POSシステムの通信処理や、フォーマットを研究し基幹業務処理に応用してきた過程で従来POSの非効率性（外食アンマッチ）を改善し、コスト削減と実務向上を目指して、外食業界専用に自社で企画したPOSシステムの販売を行っております。

#### （注3）オーダーエントリーシステム（略称「OES」）

外食店舗において、来店客からの注文を入力し注文内容をリアルタイムに厨房へ伝えるとともに、会計時には注文情報をPOSへ伝送することで即時に飲食代金を精算できるようにする店舗効率化システム。

#### （注4）飲食店経営管理システム

当社が構築したシステムで、売上管理・勤怠管理・在庫分析等、飲食店の経営コストの無駄を徹底排除し、効率的な運営と飲食店経営者の的確な経営判断をサポートするシステム。当社は、平成10年に当システムのソフトウェアの提供をパッケージソフトの販売からASPによる提供へと変更いたしました。



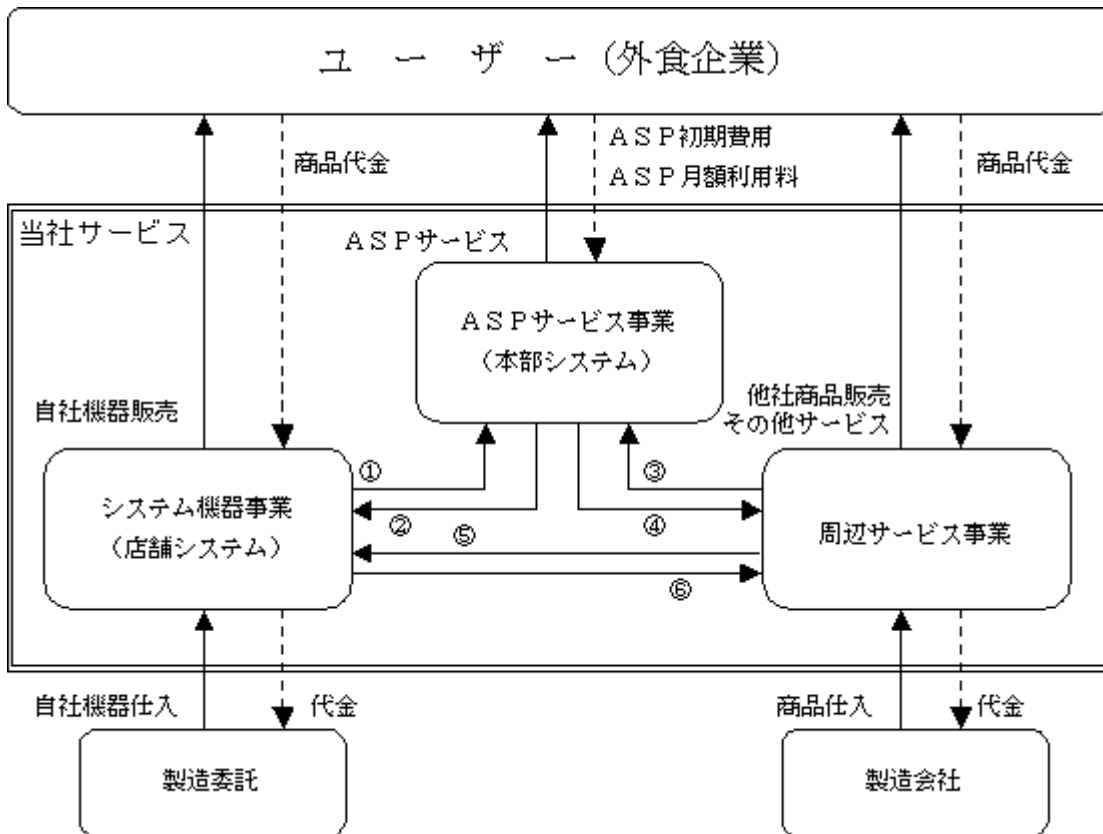
(注5) CK (セントラル キッチン)

食材の第1次加工を行う集中調理工場のこと。学校・病院などの集団給食用や、チェーン展開する外食企業が、コスト削減や味の均一化、食品衛生管理の徹底などを目的として建設する施設であります。

(注6) EDI (Electronic Data Interchange 「電子データ交換」)

企業間で、受発注や決済、見積など商品取引のための文書をコンピューターネットワークを通じてやり取りすること。あるいはこうした受発注情報を使って企業間の取引を行うことをいいます。

[ 当事業系統図 ]



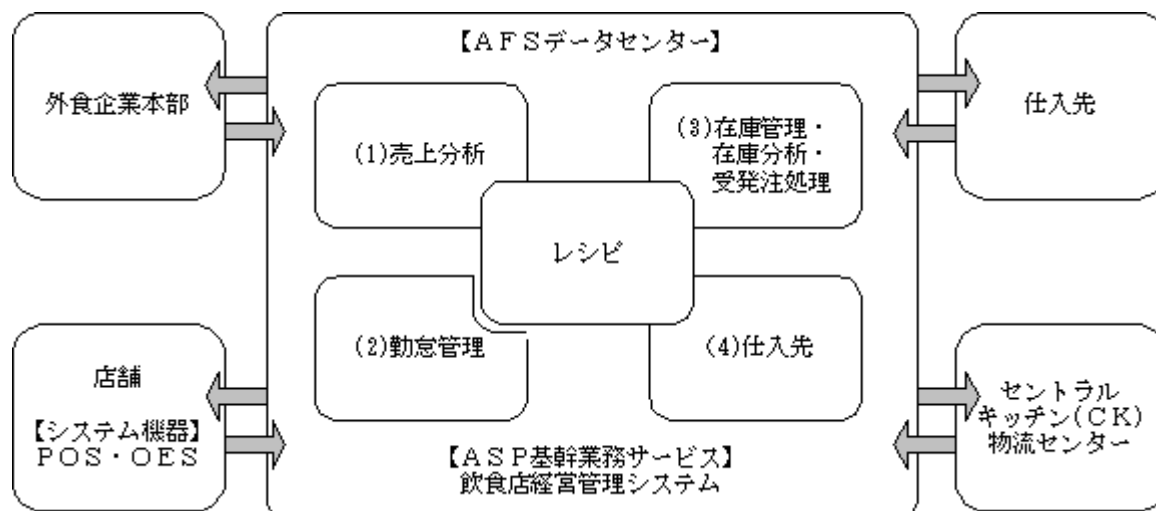
- システム機器に蓄積されたデータを有効活用するためのASPサービスを導入
- ASPサービスを効率的に活用・運用するためのシステム機器導入
- 他社製システム機器に蓄積されたデータを有効活用するためのASPサービスを導入
- ASPサービスを効率的に活用・運用するための他社製オンライン端末を導入
- システム機器を有効活用するためのオプション機器導入
- システム機器のサプライ用品の販売

1. ASPサービス事業

当社のASPサービス事業では、顧客の外食企業に対して(1)売上分析システム(2)勤怠管理システム(3)在庫管理、在庫分析、受発注処理、(4)セントラルキッチン等の基幹業務システムをASPで提供しております。顧客の外食企業本社やエリア本部は、インターネット端末で上記(1)～(4)のシステムを利用し、各店舗から送信された諸データを当社独自の帳票に加工・分析されたデータとして閲覧し経営判断に用いることができます。

特に当社のサービスの特長である「料理レシピデータによる在庫管理分析」(各料理のレシピを事前に登録してメニュー売上に連動させて分解することで、食材の理論在庫が把握でき、店舗ごとに理論在庫と実在庫の差異を分析する仕組み)は、調理段階のロスや、食材の過剰発注(過剰在庫)、在庫切れによるチャンスロス未然に防ぎ、店舗単位に物理的な食材ロスを徹底的に排除・削減することができます。

当社のASPサービスを図にすると以下のようになります。



(注1) AFSデータセンター

外食企業の店舗や本部等で発生する売上、勤怠、受発注等の各種データを集信します。そのデータを集計、分析し、Web上で帳票やデータにより提供します。

2. システム機器事業

当社のシステム機器事業は、外食企業の本部情報分析精度を高めるために重要な情報収集端末である「POSシステム」及び「オーダーエントリーシステム」の自社企画商品の販売を行っております。

3. 周辺サービス事業

周辺サービス事業では、外食企業関連商品のワンストップサービスの一環として、Webサービスによる外食関連情報の発信や、飲食店向けリアルタイム席予約システム「R2」の運営顧客誘致及び事務管理の簡素化のためのポイントカード端末やクレジット端末、自動釣銭機端末、キャッシュカウントマシン等と他社製品、及びPOSシステム、オーダーエントリーシステムに係る各消耗品の販売を行っております。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
85	33.7	4.7	4,151,280

(注) 1. 従業員数は就業人員(使用人兼務役員を含む)であります。臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含みます。)については、年間におけるその総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当社の事業拡大に伴い、当期中において従業員が19名増加しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、原油価格高騰の長期化による世界的な景気への影響が懸念されましたが、企業収益の改善、個人消費及び設備投資の増加等が後押しとなり緩やかながら景気回復の兆候がみられるようになりました。

外食産業においては、BSE問題による米国からの牛肉輸入再開が遅れており、設備投資計画及び新規出店等に影響を及ぼしております。

以上のような経済環境において、当社の主要な顧客である外食産業に対して以下の取り組みを行ってまいりました。前事業年度より本格的に販売活動を開始した当社企画の「オーダーショット」を中心とした営業活動を行なった結果、オーダーショットの新規受注及びそれに伴うASPサービスの獲得が順調に推移し全体収益は増加いたしました。また、平成18年9月には大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に新規上場を果たし、更なる成長のための基盤の強化を図ってまいりました。

その結果、当事業年度の売上高は1,802,702千円（前事業年度比32.0%増）、営業利益は252,813千円（前事業年度比109.0%増）、経常利益は217,371千円（前事業年度比87.0%増）、当期純利益は134,416千円（前事業年度比23.7%減）となりました。

第12期及び第13期の事業別売上高は、次のとおりです。

事業別	第12期 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)		第13期 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
ASPサービス事業	686,515	121.8	880,857	128.3
システム機器事業	303,580	296.5	759,148	250.1
周辺サービス事業	375,870	167.7	162,696	43.3
合計	1,365,966	153.5	1,802,702	132.0

事業部門別の業績は、以下のとおりであります。

#### ASPサービス事業

当事業におきましては、安定的かつ継続的な成長を遂げるためのノウハウの確立及び収益基盤としての拡充に取り組みました。

当社では、利用継続性が高い基幹業務システム月額サービスの新規顧客獲得及び既存顧客へのサービス拡大を図るため販売提携先との連携強化、営業部門及びサポート部門の人員増加及び教育に注力しました。また、オーダーショットとの相乗効果を活かした販売活動を行いました。

この結果、売上高は880,857千円（前事業年度比28.3%増）となりました。月額利用料も636,237千円（前事業年度比35.7%増）と順調に推移することができました。

#### システム機器事業

当事業におきましては、自社企画の外食産業専用POSシステム及びオーダーエントリーシステムの販売拡充に注力いたしました。

POSシステム及びオーダーショットの販売に関しては、既存メーカーとの競争が激化しておりますが、ASPサービス事業とのシナジーを活かした販売活動により新規顧客及び既存顧客の新規受注が順調に推移しました。

この結果、システム機器事業の売上高は759,148千円（前事業年度比150.1%増）となりました。

#### 周辺サービス事業

当事業におきましては、サプライ品、機器修理及び他社商品の販売等を行ってまいりました。当事業年度においては、主に他社製オーダーエントリーシステムの販売が減少したため売上高162,696千円（前事業年度比56.7%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローにより支出した資金や財務活動で得られた資金により、前事業年度末に比べ245,261千円増加し、当事業年度末には535,081千円となりました

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果支出した資金は、290,779千円（前期は得られた資金126,812千円）となりました。これは主に、税引前当期純利益231,428千円の計上のほか減価償却費91,849千円を計上したものの、たな卸資産206,007千円の資金の減少、売上債権211,528千円の資金の減少及び仕入債務136,662千円の資金の減少によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果得られた資金は、19,572千円（前期は支出した資金87,416千円）となりました。これは主に、投資有価証券売却による収入22,269千円、定期預金の預入及び払出による純増が40,000千円あったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は前事業年度比で523,372千円増加し、516,468千円（前期は支出した資金6,904千円）となりました。これは主に、平成18年9月に大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」に上場したことに伴う第三者割当増資の株式発行による純収入が147,710千円あったこと、及び短期借入金の純増が450,000千円及び長期借入金の返済による支出が41,242千円並びに社債の償還による支出が40,000千円あったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第13期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
A S Pサービス事業	880,857	128.3
システム機器事業	759,148	250.1
周辺サービス事業	162,696	43.3
合計	1,802,702	132.0

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	第12期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		第13期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社どん	116,153	8.5	697,266	38.7
株式会社あきんどスシロー	121,779	8.9	90,794	5.0

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 株式会社どんは、平成18年3月1日株式会社フォルクスに吸収合併され、同日より社名を株式会社どんに変更しております。上記主要販売先別金額のうち、第13期における株式会社どんの販売額には、合併前の株式会社どん及び株式会社フォルクスの販売額を含みます。

### (2) 売上原価実績

当事業年度の売上原価実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第13期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
A S Pサービス事業	331,904	119.7
システム機器事業	561,070	201.0
周辺サービス事業	136,655	48.9
合計	1,029,630	123.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社の顧客層である外食産業におきましては、マーケット全体の市場規模は数年間横ばいが続いているものの、売上上位企業の業界内シェアは年々増加の傾向にあります。同時に大手外食企業間の競争は激化しており、企業にとっては、収益力の向上、コスト競争力の強化、トレンドを迅速かつ確につかむ力が成長のカギとなってきております。現在大手外食企業が抱える課題の解決のために、情報システムの重要性は認識されつつあり、その投資意欲は高まりつつあると思われまます。

このような環境下で、当社が更なる成長を実現するため、以下の事項を課題として認識し、対応してまいります。

#### (1) サポート体制について

当社は大手外食企業に特化した店舗運営管理システムをASP型で提供しております。大手外食企業の受注に際しては、店舗運営管理システムの品質・価格競争力以外に同サービスを安定的かつ長期的に提供できるかどうか成約の重要なファクターとなっております。

これまでも、データセンターのサポート人員の教育を推進してまいりましたが、今後の管理顧客数増加等に対して、人材の確保、社内及び社外研修制度等を充実させ安定的なサポート体制の構築を図ってまいります。

#### (2) 出荷体制について

大手外食企業の受注に際しては、POSシステム及びオーダーエントリーシステム機器の出荷体制、品質管理を強化することが課題となっております。

当社では、出荷及び品質管理部門の人員を強化しており、今後の事業拡大に備え、増員及び運営体制の整備に努め、安定的な出荷体制の構築を図ってまいります。

また、出荷及び品質管理の設備投資を検討しております。

#### (3) 販売提携及び代理店契約について

これまでは、大手外食企業を中心とした販売活動を直接販売体制のみで行なっておりました。当社といたしましては、販売網の拡大及び収益構造の多様性及び安定性確保のため外食企業の顧客を有する商社及びシステムインテグレーション業者等との販売提携及び代理店政策を行なっております。

#### (4) 個人情報等の管理体制について

当社では、ASPサービス及びR2の運営を行なうにあたって個人情報の管理体制が重要なものと考えております。現時点においては、個人情報の取り扱いを行なう部門及び人員の制限、指紋認証による情報管理等を行っており、ソフト・ハード両面からの強化に努めてまいります。なお現在は、早期実現に向け、プライバシーマーク取得の申請を行っております。

#### (5) 経営管理体制の強化

当社は現在、小規模組織ということもあり、管理体制はそれに対応したものとなっております。しかし今後は、顧客情報及び社内情報等の情報管理体制及び適切な情報開示を行なうための管理体制をさらに強化していく所存でございます。また、現在使用している社内管理システムの強化を図り情報の有効活用及び管理を徹底してまいります。また、コンプライアンス体制及び様々なものにおいてリスクマネジメント体制を充実してまいります。

## 4【事業等のリスク】

以下には、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また当社ではコントロールできない外部要因や必ずしも重要なリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生時の対応に努力する方針ですが、当社の経営状況及び将来の事業についての判断、本株式の投資判断については、本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えています。なお、以下の記載における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在（平成18年12月26日）時点において当社で想定される範囲で記載したものであります。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスク全てを網羅するものではありません。

### 1. 当社事業に関するリスクについて

#### (1) A S Pサービス事業における配信機能の停止について

当社は山口県宇部市にある自社所有のデータセンターを活用した外食企業向けのA S Pサービスが主な事業となっております。その性格上、社内外における様々なネットワーク・システム及びコンピュータ・システムに依存しております。

データセンターにおいては、セキュリティを重視したシステム構成、ネットワークの負荷を分散する装置及び24時間365日体制での監視等に取り組んでおり安全性を最重視しておりますが、アクセスの急激な増加等から負荷が一時的に増大することによる当社サーバーの動作不能、火災・震災・台風等による自然災害のための予期せぬ停電等から発生するシステム及びサーバーの障害が生じた場合、当社のサービスを停止せざるを得ない状況が起こる可能性があります。この場合、当社のシステム管理体制への信用不信を招き当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### (2) 競争の激化について

当社の展開する外食産業向けASP事業及びシステム機器事業に関して、競合他社は数社認識しております。当社は創業以来、外食産業に特化することにより様々なサービスにおいて差別化を図り競争力をつけてまいりました。しかし、価格、機能及び新商品企画の側面等において当社が顧客の要求を満たすことが出来ない場合やそれ以外の何らかの要因により当社の競争力が低下した場合は当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### (3) 当社の技術及びシステムの陳腐化について

I T技術の進歩は、ハードウェア、ソフトウェア両面において急速な発展をしております。また、外食産業の多様化により提供サービスの変化等も予想されます。当社は、データセンター、POSシステム及びオーダーエントリーシステム等において新技術の採用または多様化する外食産業を先取る形での提供サービスの企画を行っておりますが、このような進歩や変化に対応できなくなった場合、当社システム及びサービスの陳腐化を招き当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### (4) 人為的顧客データの流出について

当社では勤怠管理サービスを提供するため顧客企業の従業員に関する個人情報及びリアルタイム予約システム「R2」事業において会員登録するための個人情報を保有しております。一方、平成17年4月1日に施行された「個人情報の保護に関する法律」（個人情報保護法）にともない、当社では情報を取り扱う役職員を限定し、指紋認証、パスワード管理等を行いソフト、ハード面から個人情報の保護体制を構築しております。しかし、書類の盗難及びネットワークへの不正侵入等による個人情報漏洩の可能性は否定できず、万が一このような事態が発生した場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### (5) 特定の仕入先への依存について

当社は、自社商品であるPOSシステム及びオーダーエントリーシステムの製造を東和メックス株式会社に委託しております。当社の仕入高に占める比率は、平成17年9月期58.8%、平成18年9月期75.1%となっております。

同社とは取引開始以来、良好な関係を継続しており今後も同取引を継続・拡大していく方針であります。しかし、自然災害や同社内における事故等の発生、また同社の経営方針の変更等により当社の販売計画に見合った形での仕入が困難となった場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(6) 在庫・出荷体制について

当社は、大型チェーン等も顧客としているためシステム機器の受注台数及び金額が大きなものとなっております。現時点において在庫仕入のための資金や大量出荷に備えた人員体制等には問題はなく、また今後の展開の上でも十分な体制を整えていく方針であります。

しかし、計画的な資金調達及び出荷体制の整備が行なえず顧客の納期に支障をきたした場合は、損害賠償訴訟等の発生は否定できず、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(7) システム機器の品質について

当社は、自社商品であるPOSシステム及びオーダーエントリーシステムの販売において、顧客企業への導入前の動作確認等の品質管理に重点をおいております。しかし、予期せぬ不具合等が発生した場合は、顧客からの損害賠償訴訟等の発生は否定できず、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(8) 顧客のシステム投資計画について

当社の主たる顧客は外食産業であり、同産業の季節要因等によるシステム投資計画によって当社のシステム導入スケジュールが左右される傾向にあります。その結果、売上高に影響を及ぼし、固定費を補えない形で利益に影響を与える可能性があります。

過去2事業年度の上期及び下期の実績は以下のとおりであります。

		上期		下期		合計
		金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)
平成17年9月期	売上高	726,159	53.2%	639,807	46.8%	1,365,966
	経常利益	70,538	60.7%	45,702	39.3%	116,240
平成18年9月期	売上高	952,413	52.8%	850,288	47.2%	1,802,702
	経常利益	122,068	56.2%	95,303	43.8%	217,371

(9) 自然災害、事故等について

当社はASPサービスを展開するデータセンターを山口県宇部市に設置し運用しており、また、バックアップ等も同施設内に設置しております。同地域に地震、台風及び津波等の自然災害や事故やテロ等により設備の損壊や電力の供給等に不測の事態が発生した場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 当社組織に関するリスクについて

(1) 特定人物への依存について

田村隆盛氏は、当社設立以来の事業推進者であり当社の経営方針、経営戦略の決定、商品企画及び管理業務等の各方面において重要な役割を果たしております。

当社では、業務分掌の分散を図る等田村隆盛氏に依存しない組織体制の整備を進めてまいりました。現状において田村隆盛氏が当社業務から離脱することは想定しておりませんが何らかの理由により田村隆盛氏が当社における業務遂行を継続することが困難となった場合、当社の業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(2) 人材の獲得・育成について

当社が今後成長していくためには、外食業界に精通したシステム営業、データセンターの企画・運営及び組織拡大に対応できる管理担当など、様々な分野での優秀な人材の獲得及び育成が重要になってまいります。当社では優秀な人材の獲得及び育成に努めておりますが、適切な人材の獲得、育成及び配置が円滑に行えない場合は業績に影響を与える可能性があります。

(3) 小規模組織であることについて

当社は、平成18年9月30日現在において取締役4名（うち非常勤1名）、監査役3名（うち非常勤2名）及び従業員85名と小規模な組織であり、内部管理体制もこれに応じたものになっております。今後、事業拡大に伴い積極的な人材獲得及び育成に努め、内部管理体制の一層の強化を図る方針であります。しかし、優秀な人材の獲得及び育成が円滑に進まない場合は十分な組織対応ができず、効率的な事業運営に支障をきたす可能性があります。また、各部署において短期間のうちに相当数の社員が退職した場合も事業運営に支障をきたす可能性があります。

3. その他リスクについて

(1) 顧客対象が外食産業に特化していることについて

当社のASPサービス及び商品は外食産業に特化したものであり、売上高に占める割合も外食産業に集中しております。外食産業は、BSE、鳥インフルエンザ等による食材調達の問題及び食中毒等による衛生上の問題等、食の安全にかかる不測の事態により業績に多大な影響を受けることがあります。外食産業の業績が低迷する事態においては、情報システム投資等も抑制される傾向にあり、そのような事態が発生した場合は当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 知的財産について

当社は、自社企画した商品の名称及びサービスの名称の一部について商標登録を行っております。一方、独自に企画した「オーダーショット」及び「R2」に関して特許権の対象となる可能性のあるものについては、その取得を目指し出願しておりますが、現時点において権利確定はしておらず、今後も取得を保証できるものではありません。

競合他社が、このような特許権を取得した場合その取得内容によっては当社への訴訟等が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

また、当社は第三者の知的財産権を侵害しないよう努めており現時点において侵害していないと認識しております。しかし、将来において第三者の知的財産権への侵害が生じてしまう可能性は排除できません。

当社が、自社企画商品及びサービスを提供する上で、第三者の知的財産権を侵害していることが発覚した場合、当社への損害賠償請求、信用の低下及びブランド力の劣化等により、当社の事業運営及び業績に影響を与える可能性があります。

(3) ストックオプションによる株式価値の希薄化について

当社では、社員の業績向上に対する意欲や士気を高めること、また優秀な人材を獲得する目的で、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づいた新株予約権を付与しております。提出日現在の新株予約権による潜在株式総数は678株であり、これらの新株予約権がすべて行使された場合、発行済株式総数25,204株の2.7%にあたります。今後も当社の成長に大きな貢献が期待できる社員には、新株予約権の付与を行っていく方針であります。付与された新株予約権の行使により発行された新株は、将来的に当社株式上場後の株式価値の希薄化や株式売上の需給への影響をもたらす当社株価形成に影響を与える可能性があります。

(4) 配当政策について

当社は、安定的かつ継続的な配当による株主に対する利益還元を経営の重要課題として考えておりますが、当社サービスの外食産業におけるシェアを拡大すること及び財務体質の強化のための内部留保の充実に努めることを勘案し、業績に応じた配当を実施していく方針であります。

5【経営上の重要な契約等】

オーダーショット製造委託に関する覚書

相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
東和メックス株式会社 株式会社タイテック	オーダーショット製造委託 に関する覚書	オーダーショットの製造委託 に関する三者間の確認事項	平成17年10月1日から 平成18年9月30日 (解約通知がない場合は 1年間自動更新)

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年12月26日）現在において判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積もり

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表作成にあたり当社経営陣は、資産・負債及び収益・費用の報告数値及び開示に影響を与える見積もりを行っております。当社経営陣は、これらの見積もりについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積もりによる不確実性により、これらの見積もりと実際の結果との間に差異が生じる場合があります。

#### 収益の認識

当社の売上高は、月額報酬は役務提供基準、その他は検収基準にて計上されており、売上値引・売上戻し高を控除した純額となっております。

#### たな卸資産

たな卸資産の評価は、商品については移動平均法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法となっております。

#### 貸倒引当金

当社は売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。将来、顧客の財務状況が悪化して支払に支障があった場合、追加の引当金及び貸倒損失が発生する可能性があります。

#### 賞与引当金

当社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき事業年度に見合う負担額を計上しております。

#### 退職給付引当金

当社は従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務見込額（自己都合退職による要支給額より年金資産額を控除した額）を計上しております。

### (2) 財政状態の分析

#### （流動資産）

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末比で628,198千円増加し、1,435,505千円となりました。主な要因としては、公募増資や新規借入金等により現金及び預金が205,261千円増加したこと及び売上拡大に伴い売掛金が197,399千円、商品が212,008千円増加したことによるものです。

#### （固定資産）

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末比で65,639千円減少し、204,234千円となりました。主な要因としては、繰延税金資産が26,573千円及びその他資産が32,022千円増加したこと及び投資有価証券が売却により54,420千円減少したこと並びに償却性資産の減価償却計上に伴う減少によるものです。

#### （流動負債）

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末比で311,598千円増加し、757,034千円となりました。主な要因としては、買掛金が136,662千円減少したものの、事業拡大にともなう運転資金獲得のため短期借入金が450,000千円増加したことによるものです。

#### （固定負債）

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末比で7,643千円減少し、6,035千円となりました。主な要因としては、長期借入金が4,444千円及び繰延税金負債が3,121千円減少したことによるものであります。

#### （純資産）

当事業年度末における純資産は、前事業年度末比で258,604千円増加し、876,669千円となりました。主な要因といたしましては、上場に伴う公募増資による資本金及び資本準備金の増加があわせて154,560千円あったこと及び当期純利益134,416千円を計上したことが主な要因です。



### (3) キャッシュ・フローの分析

当事業年度におけるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益231,428千円を含む営業活動によるキャッシュ・フローが290,779千円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローが19,572千円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローが516,468千円の収入となり、この結果、当事業年度末における現金及び現金同等物の期末残高は535,081千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、290,779千円の支出であり、税引前当期純利益の増加、売上債権の増加、たな卸資産の増加、仕入債務の減少及び投資有価証券売却益の計上による資金の減少等により前事業年度に比べ417,592千円（前事業年度126,812千円の収入）の収入減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、19,572千円の収入であり、オーダーエントリーシステムに関わる有形固定資産の取得、販売用ソフトウェアの取得、定期預金の預入及び払出による純増がありましたが、投資有価証券の売却による収入等があり、前事業年度に比べ106,989千円（前事業年度87,416千円の支出）の収入増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、516,468千円の収入であり、短期借入による収入及び返済による純増が450,000千円、長期借入金の返済による支出が41,242千円及び株式上場に伴う第三者割当増資の株式発行による純収入が147,710千円あったため、前事業年度に比べ523,372千円（前事業年度6,904千円の支出）の収入増となりました。

### (4) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は1,802,702千円、売上原価は1,029,630千円、販売費及び一般管理費は520,258千円、営業利益は252,813千円、経常利益は217,371千円、当期純利益は134,416千円となりました。

売上高に関しましては、システム営業部の人員強化を図り、前事業年度より本格的に販売活動を開始したオーダーショット及びA S Pサービスのシナジー効果を活かした営業活動を行った結果、売上高で前事業年度比32.0%増となりました。売上構成比は、A S Pサービス事業880,857千円、システム機器事業759,148千円、周辺サービス事業162,696千円となりました。

売上原価に関しましては、データセンターサポート体制の充実を図ったこと、オーダーショットの販売増に伴う機材費の増加及び他社製オーダーエントリーシステムの取り扱い減に伴う機材費の減少により前事業年度比23.2%増となりました。

販売費及び一般管理費に関しましては、システム営業強化のため人員増により前事業年度比27.2%増となりました。

営業利益に関しましては、人員増加等の固定費の増加を上回る売上高を達成できたことにより252,813千円（前事業年度比109.0%増）となりました。

経常利益に関しましては、株式上場に併い計上した上場関連費用及び株式交付費等の営業外費用41,038千円により、217,371千円（前事業年度比87.0%増）となりました。

当期純利益に関しましては、保有投資有価証券の売却、法人税の計上等により134,416千円（前事業年度比23.7%減）となりました。

### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

内部的な要因としては、人材の大量流出による、自社企画商品及びサービスの陳腐化等があげられます。外部的な要因としては、B S E及び鳥インフルエンザ等の発生により、外食産業が情報システム投資を極端に抑制した場合は、P O Sシステム及びオーダーショットに影響を与える可能性はあります。

(6) 現状をふまえた今後の戦略と見通し等

外食産業は、高付加価値や健康志向等の消費者意識の変化や高齢化社会に対応した業態やメニュー開発及び食の安全・安心への取り組み等の対応を行いながら、競合企業や異業種との競争に負けない企業体制を構築する必要があります。これまでの売上拡大路線から「ロスを排除」した低コスト・高収益化への取り組みが必要であると考えられます。外食産業は、小売・流通業またはサービス業に位置づけられておりますが、「形を変え付加価値をつけて商品を提供する」製造業の一面も併せ持っており、人件費（labor cost）管理に加え食材費（food cost）のロス管理（業界内ではF/L管理と呼ばれる）の2点を同時に行う必要があります。精度の高い管理は手作業では困難であり、システム化を行うためには莫大な投資が必要になるため、一部の大手チェーンを除き根本的な対策を講じることが困難でありました。競争が激化する中、このような外食産業独自の管理手法に対応するとともに、初期投資を抑えた導入ができる業界専門のシステムが求められる時代になってきたと考えられます。

A S Pサービス事業

上記の状況を踏まえ、従来通り直接販売を中心としながら、コンサルタント会社や商社系物流会社等外食業界関連企業とのアライアンスを強化し、普及のスピードを速める予定です。また、従来のソフトウェア資産を生かしA S Pに移植することで、外食産業だけではなく「給食」や「中食」といった「食」業界全般をカバーするシステムを提供し、事業を拡大する方針であります。

システム機器事業

当社の成長性確保と規模の追及のため、直販営業に加え代理店による販売推進を行い、積極的にシェアを獲得する方針です。また、全社的な入れ換えが必要なA S Pサービス事業と比べ、1店舗単位での導入が可能な商品であるため、商談の増加が可能であり、「オーダーショット」でターゲットとする企業との取引間口開設を行い、その後当社収益の基盤であるA S Pサービス事業の受注に繋げて行く戦略を展開してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度中において実施いたしました当社の設備投資の総額は40,605千円で、その主なものは、オーダーショット関連ソフト購入費用18,823千円、ハードウェア保守用自社商品等の追加設備投資5,363千円、営業ツール用自社商品等の追加設備投資5,818千円であります。

なお、重要な設備の除却及び売却はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社は国内3カ所に営業所を有している他、データセンターを設けております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりです。

平成18年9月30日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	工具器具 備品及び 車両運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (山口県宇部市)	管理部門	統括業務設備	357	2,400	-	4,291	7,049	17
データセンター (山口県宇部市)	A S P事業及びシステム機器事業	A S P事業及びシステム機器事業	12,443	42,814	20,429 (357.02)	47,321	123,009	26
東京システム営業部 (東京都中央区)	A S P事業及びシステム機器事業	システム営業推進事業	1,943	7,343	-	6	9,292	25
大阪システム営業部 (大阪市淀川区)	A S P事業及びシステム機器事業	システム営業推進事業	-	854	-	-	854	10
福岡システム営業部 (福岡市博多区)	A S P事業及びシステム機器事業	システム営業推進事業	-	1,133	-	-	1,133	7

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェア等であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記営業所等においては、一部他の者から建物の賃借を行っており、年間の賃借料は33,321千円であります。

3. 従業員数は就業人員(使用人兼務役員を含む)であります。臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含みます。)については、年間におけるその総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、業界動向、経済状況及び投資効率等を総合的に勘案しております。

##### (1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加 能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
未定	システム機器 事業	オーダーショット保守設備	50,000	-	自己資金	平成19年 4月	平成19年 9月	1,000セット の出荷体制
未定	A S Pサービ ス事業	データセンター サーバー投資	50,000	-	同上	平成19年 3月	平成19年 9月	システム 安定化

##### (2) 重要な改修

該当事項はありません。

##### (3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	91,704
計	91,704

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	24,526	24,526	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	-
計	24,526	24,526	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

平成17年7月21日臨時株主総会決議(平成17年7月21日取締役会決議)により、役員及び従業員等を対象とするストックオプションとして新株予約権を発行しております。

区分	事業年度末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	193	193
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	579(注)1.	579(注)1.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	19,334(注)2.	同左
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日から 平成24年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 19,334 資本組入額 19,334	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4.	同左
代用払込みに関する事項	-	-

#### (注)1. 新株予約権の目的となる株式の数

当社が株式分割または株式併合を行う場合には、新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

#### 2. 新株予約権の行使時の払込金額

(1) 株式の分割または株式の併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (2) 当社が時価を下回る価額で普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株予約権の行使による場合は行使価額の調整は行わないものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは発行会社の発行済普通株式数から発行会社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分価額」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。さらに、発行会社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

### 3. 新株予約権の行使の条件

対象者が当社の取締役、監査役及び従業員である場合は、権利行使時において当社の取締役、監査役及び従業員の地位を保有していることを要する。但し、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定める正当な理由がある場合はこの限りでない。

対象者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。

対象者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。

その他の条件については、本総会及び取締役会決議に基づき、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。

### 4. 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。

5. 平成18年5月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成18年6月30日付をもって普通株式1株を普通株式3株に分割したことにより、同日付にて株式の数及び発行価額を調整しております。

平成17年7月21日臨時株主総会決議（平成17年9月29日取締役会決議）により、役員及び従業員等を対象とするストックオプションとして新株予約権を発行しております。

区分	事業年度末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	33	33
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	99(注)1.	99(注)1.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	19,334(注)2.	同左
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日から 平成24年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 19,334 資本組入額 19,334	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4.	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数

当社が株式分割または株式併合を行う場合には、新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権の行使時の払込金額

(1) 株式の分割または株式の併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株予約権の行使による場合は行使価額の調整は行わないものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

対象者が当社の取締役、監査役及び従業員である場合は、権利行使時において当社の取締役、監査役及び従業員の地位を保有していることを要する。但し、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定める正当な理由がある場合はこの限りでない。

対象者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。

対象者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。

その他の条件については、本総会及び取締役会決議に基づき、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。

4. 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。

5. 平成18年5月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成18年6月30日付をもって普通株式1株を普通株式3株に分割したことにより、同日付にて株式の数及び発行価額を調整しております。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年10月23日 (注)1	150	5,150	15,000	369,150	15,000	241,150
平成15年12月20日 (注)2	-	5,150	-	369,150	241,150	-
平成16年9月29日 (注)3	492	5,642	24,600	393,750	11,319	11,319
平成17年2月29日 (注)4	2,000	7,642	55,000	448,750	55,000	66,319
平成18年6月30日 (注)5	15,284	22,926	-	448,750	-	66,319
平成18年9月15日 (注)6	1,600	24,526	77,280	526,030	77,280	143,599

(注)1. 有償第三者割当増資 : 150株

発行価格 : 200,000円

資本組入額 : 100,000円

割当先 : 東和メックス株式会社、海雅有限公司

2. 平成15年12月20日開催の第10回定時株主総会における損失処理案承認により資本準備金241,150千円を前期欠損に填補したものであります。

3. 新株引受権の権利行使 : 492株

発行価格 : 73,007円

資本組入額 : 50,000円

割当先 : 田村隆盛、山口キャピタル株式会社

4. 新株予約権の権利行使 : 2,000株

発行価格 : 55,000円

資本組入額 : 27,500円

割当先 : 田村隆盛

5. 平成18年6月30日付をもって普通株式1株を普通株式3株に分割し、発行済株式総数が15,284株増加しております。

6. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 : 96,600円

資本組入額 : 48,300円

払込金総額 : 154,560千円

## (4) 【所有者別状況】

平成18年9月30日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	9	8	2	1	825	853	-
所有株式数 (株)	-	981	686	237	11	8	22,603	24,526	-
所有株式数の 割合(%)	-	4.00	2.80	0.97	0.04	0.03	92.16	100.00	-

(注) 「その他法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
田村 隆盛	山口県宇部市	13,357	54.46
鎌田 英哉	東京都渋谷区	2,550	10.39
加藤 繁夫	千葉県浦安市	1,730	7.05
中野 龍	兵庫県尼崎市	830	3.38
ニッセイ・キャピタル1号 投資事業組合	東京都千代田区有楽町1-10-1	440	1.79
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	410	1.67
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	357	1.45
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	322	1.31
野尻 哲也	神奈川県川崎市多摩区	300	1.22
榊原 暢宏	愛知県名古屋市瑞穂区	200	0.81
計	-	20,496	83.53

(注) 前事業年度末現在主要株主ではなかった鎌田英哉氏は、当事業年度末では主要株主になっております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,526	24,526	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	24,526	-	-
総株主の議決権	-	24,526	-

## 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-



(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

平成17年7月21日臨時株主総会決議（平成17年7月21日取締役会決議）

決議年月日	平成17年7月21日
付与対象者の区分及び人数（名）	監査役1名及び従業員49名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上

平成17年7月21日臨時株主総会決議（平成17年9月29日取締役会決議）

決議年月日	平成17年7月21日
付与対象者の区分及び人数（名）	従業員5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社は、利益配分に関しまして将来の事業展開と経営体質の強化のため必要な内部留保を確保しつつ、株主への利益配当も重要な課題として認識しており、経営成績及び財政状態を勘案し利益配当も検討してまいります。

当期の配当に関しましては、上記方針に基づき1株当たり500円の配当を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は8.6%となりました。

内部留保に関しましては、事業の拡大及び経営体質の強化に使用していく方針であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
最高(円)	-	-	-	-	347,000
最低(円)	-	-	-	-	176,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

なお、平成18年9月15日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については記載しておりません。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	-	-	-	-	-	347,000
最低(円)	-	-	-	-	-	176,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

なお、平成18年9月15日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については記載しておりません。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		田村 隆盛	昭和36年10月15日生	昭和55年6月 山口トスバック(株) 入社 昭和58年10月 (株)アルファクス 入社 昭和58年10月 同社企画情報室長 平成5年12月 当社設立 代表取締役社長就任 (現任)	13,357
取締役	データセンター 担当	宇多田 純三	昭和36年4月18日生	昭和59年4月 (株)東芝 入社 平成8年4月 当社入社 平成11年5月 ネットワークソリューションサ ービス企画部長 平成11年9月 当社取締役就任 (現任)	75
取締役	管理部長	徳原 政治	昭和35年10月17日生	昭和59年4月 (株)内田洋行 入社 経理部所属 平成11年1月 当社入社 平成11年3月 経営企画室兼管理部担当 平成16年9月 当社取締役管理部長就任 (現任)	45
取締役 (非常勤)	-	安部 公己	昭和37年2月15日生	平成4年4月 弁護士登録 平成7年7月 安部公己法律事務所開設 (現任) 平成18年4月 当社取締役就任(現任)	-
常勤監査役		三澤 忠雄	昭和15年11月25日生	昭和38年4月 (株)日本興業銀行 入行 昭和63年5月 同行首都圏審査室室長 平成2年4月 (株)興銀インベストメント専務取 締役 平成7年6月 油研工業(株)常務取締役 平成9年6月 同社専務取締役 平成13年6月 (株)マイスターエンジニアリング 専務取締役 平成14年8月 (株)東京都民銀行 法人営業本部 平成16年9月 当社常勤監査役就任(現任)	-
監査役 (非常勤)		古閑 謙士	昭和46年4月9日生	平成10年9月 河野茂男税理士事務所(宇部 市)入所 平成12年8月 税理士登録 平成13年12月 河野茂男税理士事務所退所 平成14年1月 古閑謙士税理士事務所開業 (現任) 平成16年9月 当社非常勤監査役就任(現任)	-
監査役 (非常勤)		兼石 吉生	昭和17年1月17日生	昭和40年3月 (株)山口銀行 入行 平成6年4月 同行 資金証券部部長 平成12年4月 同行 市場証券管理部長 平成12年6月 山口キャピタル(株) 専務取締役 平成13年6月 同社 代表取締役社長 平成17年7月 下関信用金庫 顧問(現任) 平成17年7月 当社非常勤監査役 就任 (現任)	-
計					13,477

(注) 1. 取締役安部公己は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役三澤忠雄、古閑謙士及び兼石吉生は会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしておりま  
す。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業価値の最大化を図るため取締役及び監査役の責任を明確化し、正確且つ積極的なディスクロージャー活動及びIR活動等により経営の健全性、公正性及び透明性を高めることを重要な経営課題であると考えております。また、法令遵守については、弁護士や会計士等の意見を参考にした管理部門及び内部統制システムの強化を図りコンプライアンスの徹底に努めてまいります。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況は以下の内容になっております。

#### 取締役会

当社の取締役は4名で構成され、うち1名は社外取締役であります。取締役会は原則として毎月1回開催しており、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しております。取締役会は、経営上の重要事項決定機関として、法令及び定款に定められた事項、並びに重要な決定に関する事項等を決議しております。なお、取締役会が認めた場合は、オブザーバーとして取締役及び監査役以外のものが出席し意見を述べております。

なお、この他の会議体として毎月1回開催の営業会議、週1回開催の拠点会議がございます。

#### 監査役会議

当社は監査役制度採用会社であり監査役3名で構成されております。また、監査役3名すべて社外から招聘した監査役であり、毎月1回監査役会議を開催しており必要に応じて臨時監査役会議を開催しております。監査役は、取締役会に常時出席し、必要に応じて営業会議及び拠点会議にも積極的に参加しており経営全般に対する監督機能を発揮しております。

#### 執行役員会

当社は執行役員制度を採用しており執行役員6名で構成されております。毎月1回執行役員会を開催しており必要に応じて臨時執行役員会を開催しております。執行役員会においては、各担当より業務の執行状況が取締役社長に報告されます。また、必要に応じて積極的に取締役会に進言を行っております。

#### 内部監査

内部統制の業務執行状況に関しましては、経営企画室所属2名が内部監査人として、全部署を定期的に監査・調査・指導を行っており、代表取締役社長及び各部門の責任者に報告しております。また、監査役及び会計監査人とも密接な連携をとっており、内部状況を監視しております。また、同室に関する内部監査は、社長の命により管理部が行なっております。

#### 監査法人・弁護士等

当社における公認会計士監査は、ピーエー東京監査法人と監査契約をしております。通常の会計監査に加え重要な会計課題が発生した場合も、随時報告及び相談をし、改善、意見等の提言を受けております。また、法務的な課題及びコンプライアンスに関わる件に関しましては、定期的に弁護士に相談し検討・解決を図っております。

#### 個人情報等の管理に関する取り組み

個人情報の管理体制としまして、当社では個人情報の取り扱いを行う部門及び人員の制限及び指紋認証による情報管理等を行っております。現在、プライバシーマーク取得の申請を行っており、早期の実現を目指しております。

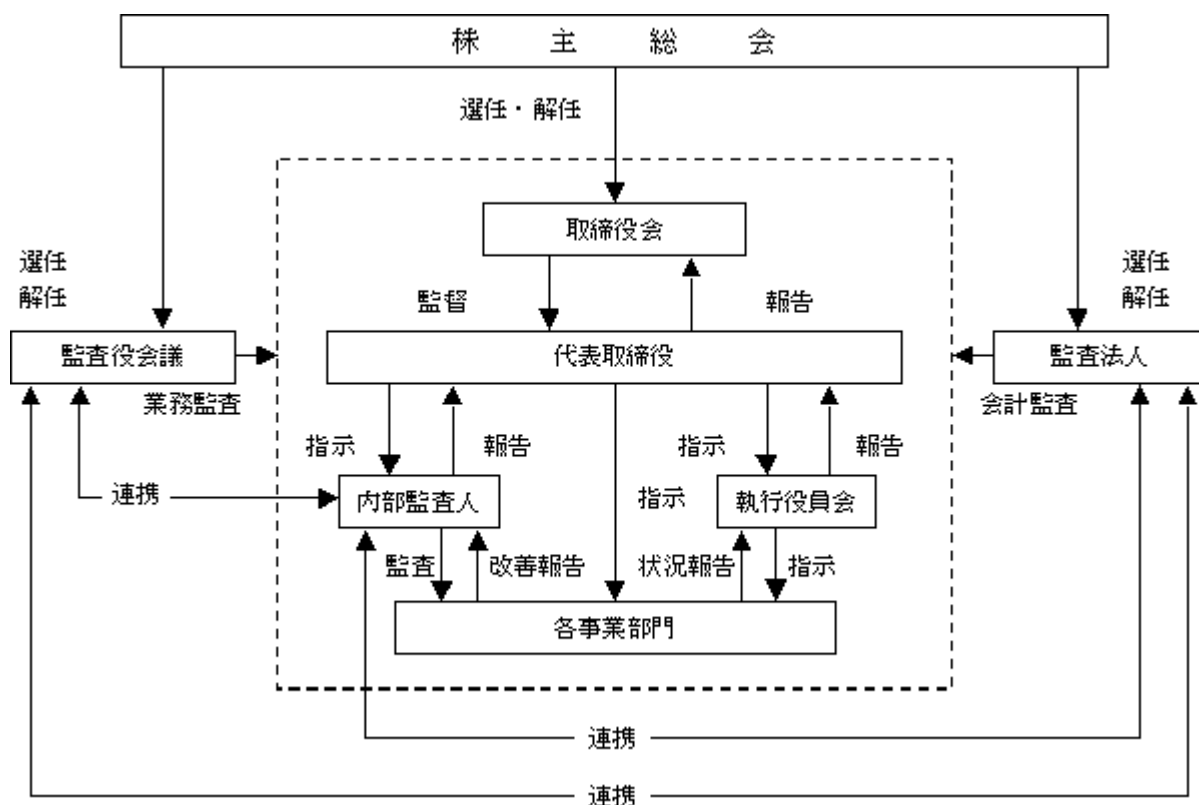
### (3) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役社長の命により社長直属の経営企画室が担当し会社の業務及び財産の実態を合法性と合理性の観点から監査し、経営合理化及び能率増進に資するとともに、不正・過誤の防止につとめ、経営管理に寄与することを目的としております。内部監査担当者は、年度監査計画に基づき各部署の実地監査及び書面監査を行い、その結果及び改善指示を代表取締役社長に報告し、その後各監査対象部署は、改善状況の報告を代表取締役社長及び経営企画室に行っております。

監査役監査は、常勤監査役1名と非常勤監査役2名で実施しており、取締役会に常時出席し、また必要に応じて営業会議及び拠点会議に参加しており全社の状況の把握につとめた上で取締役の職務執行を監視できる体制になっております。内部監査人、監査役及び監査法人は、相互に情報交換等を行い監査の実効性を高めております。

以上に述べた、当社の業務執行及び監視体制を図で示すと、次のとおりであります。

(図)



(4) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

a. 役員報酬

取締役に支払った報酬	49,742千円
監査役に支払った報酬	6,334千円
社外取締役に支払った報酬	1,500千円

b. 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	11,333千円
それ以外の業務に基づく報酬	3,000千円

(5) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

該当事項はありません。

(6) 会計監査の状況

a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

原 伸之(ピーエー東京監査法人)  
末川 修(ピーエー東京監査法人)

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名  
会計士補 2名  
その他 2名

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第12期（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第13期（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、第12期（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第12期（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）及び第13期（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）の財務諸表について、ピーエー東京監査法人による監査を受けております。

なお、第12期に係る監査報告書は、平成18年8月15日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

### 3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第12期 (平成17年9月30日)		第13期 (平成18年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		389,820		595,081		
2. 受取手形		4,916		6,850		
3. 売掛金		167,796		365,195		
4. 商品		223,715		435,724		
5. 貯蔵品		564		462		
6. 前払費用		9,293		10,235		
7. 未収入金		8,512		18,983		
8. 繰延税金資産		5,513		10,946		
9. その他		526		152		
貸倒引当金		3,353		8,126		
流動資産合計		807,306	74.9	1,435,505	87.5	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	1	40,688		41,545		
減価償却累計額		24,344	16,343	26,801	14,744	
2. 車両運搬具		380		380		
減価償却累計額		361	19	361	19	
3. 工具器具備品		299,715		306,254		
減価償却累計額		191,374	108,341	251,726	54,528	
4. 土地	1		20,429		20,429	
有形固定資産合計			145,132		89,720	5.5
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			51,861		49,173	
2. 電話加入権			2,740		2,445	
無形固定資産合計			54,601		51,619	3.2



区分	注記 番号	第12期 (平成17年9月30日)		第13期 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		56,000		1,580	
2. 出資金		10		10	
3. 長期前払費用		563		857	
4. 敷金保証金		9,519		10,165	
5. 繰延税金資産		-		26,573	
6. その他		7,248		39,271	
貸倒引当金		3,202		15,563	
投資その他の資産合計		70,139	6.5	62,894	3.8
固定資産合計		269,873	25.1	204,234	12.5
資産合計		1,077,180	100.0	1,639,739	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		166,759		30,097	
2. 短期借入金		75,000		525,000	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	1	36,798		-	
4. 1年以内償還予定の社債		40,000		-	
5. 未払金		16,433		40,219	
6. 未払費用		8,094		8,427	
7. 未払法人税等		53,218		61,293	
8. 預り金		6,984		9,664	
9. 前受金		27,203		46,237	
10. 賞与引当金		9,644		17,855	
11. その他		5,298		18,238	
流動負債合計		445,435	41.3	757,034	46.1
固定負債					
1. 長期借入金	1	4,444		-	
2. 退職給付引当金		1,610		2,537	
3. 繰延税金負債		3,121		-	
4. その他		4,502		3,498	
固定負債合計		13,679	1.3	6,035	0.4
負債合計		459,114	42.6	763,070	46.5

区分	注記 番号	第12期 (平成17年9月30日)			第13期 (平成18年9月30日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	2		448,750	41.6		-	-
資本剰余金							
1. 資本準備金		66,319			-		
資本剰余金合計			66,319	6.2		-	-
利益剰余金							
1. 当期末処分利益		71,795			-		
利益剰余金合計			71,795	6.7		-	-
その他有価証券評価差額 金			31,200	2.9		-	-
資本合計			618,065	57.4		-	-
負債・資本合計			1,077,180	100.0		-	-
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			-	-	526,030	32.1	
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-			143,599		
資本剰余金合計			-	-	143,599	8.8	
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		-			206,212		
利益剰余金合計			-	-	206,212	12.5	
株主資本合計			-	-	875,841	53.4	
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差 額金			-	-	828	0.1	
評価・換算差額等合計			-	-	828	0.1	
純資産合計			-	-	876,669	53.5	
負債純資産合計			-	-	1,639,739	100.0	

【損益計算書】

区分	注記 番号	第12期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			第13期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. ASPサービス事業 売上高		686,515			880,857		
2. システム機器事業 売上高		303,580			759,148		
3. 周辺サービス事業 売上高		375,870	1,365,966	100.0	162,696	1,802,702	100.0
売上原価							
1. ASPサービス事業 売上原価		277,354			331,904		
2. システム機器事業 売上原価		279,170			561,070		
3. 周辺サービス事業 売上原価		279,538	836,062	61.2	136,655	1,029,630	57.1
売上総利益			529,904	38.8		773,071	42.9
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		70,948			57,577		
2. 給与手当		131,052			197,370		
3. 賞与		9,928			14,784		
4. 法定福利費		22,421			30,912		
5. 賞与引当金繰入額		5,628			11,564		
6. 退職給付費用		3,090			4,167		
7. 旅費交通費		21,112			26,971		
8. 地代家賃		29,319			36,996		
9. 減価償却費		10,403			14,033		
10. 貸倒引当金繰入額		2,074			4,772		
11. その他		102,949	408,931	29.9	121,109	520,258	28.9
営業利益			120,972	8.9		252,813	14.0

区分	注記 番号	第12期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			第13期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息・配当金		103			28		
2. 受取手数料		226			-		
3. 保険料収入		9,578			699		
4. 消費税還付金収入		2,512			30		
5. 補償金収入		-			2,952		
6. その他		1,596	14,016	1.0	1,887	5,597	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		3,848			3,251		
2. 社債利息		920			520		
3. 支払保証料償却		764			474		
4. 支払手数料等		12,650			10,274		
5. 株式公開費用		-			19,270		
6. 株式交付費		-			6,849		
7. その他		565	18,748	1.4	397	41,038	2.3
経常利益			116,240	8.5		217,371	12.0
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		86,477	86,477	6.3	32,538	32,538	1.8
特別損失							
1. 貸倒引当金繰入額		-			12,360		
2. 過年度人件費		-			4,210		
3. 減損損失	1	-	-		1,911	18,481	1.0
税引前当期純利益			202,718	14.8		231,428	12.8
法人税、住民税及び事業税		49,726			111,892		
法人税等調整額		23,191	26,534	1.9	14,880	97,011	5.4
当期純利益			176,183	12.9		134,416	7.4
前期繰越損失			104,387			-	
当期末処分利益			71,795			-	

売上原価明細書

区分	注記 番号	第12期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		第13期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
器材費	3	420,827	50.3	582,624	56.6
人件費		122,177	14.6	144,290	14.0
外注費		80,614	9.7	123,249	12.0
経費		212,442	25.4	179,466	17.4
当期総製造費用		836,062	100.0	1,029,630	100.0
計	836,062	1,029,630			
当期売上原価	836,062	1,029,630			

(注) 1 当社の原価計算は、受託開発においては個別原価計算による実際原価計算であります。

2 自社機器については、総合原価計算による実際原価計算であります。

3 主な内容は次のとおりであります。

区分	第12期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第13期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
通信費	21,151千円	29,806千円
減価償却費	137,937千円	77,816千円

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		第12期 (株主総会承認日 平成17年12月21日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			71,795
次期繰越利益			71,795

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

	株 主 資 本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金		評価・換 算差額等 合計
		資本準備 金	資本剰余 金合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金 合計					
平成17年9月30日 残高 (千円)	448,750	66,319	66,319	71,795	71,795	586,865	31,200	31,200	618,065	
事業年度中の変動額										
新株の発行	77,280	77,280	77,280			154,560			154,560	
当期純利益				134,416	134,416	134,416			134,416	
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純 額)							30,372	30,372	30,372	
事業年度中の変動額合計 (千円)	77,280	77,280	77,280	134,416	134,416	288,976	30,372	30,372	258,604	
平成18年9月30日 残高 (千円)	526,030	143,599	143,599	206,212	206,212	875,841	828	828	876,669	

【キャッシュ・フロー計算書】

		第12期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第13期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		202,718	231,428
減価償却費		148,340	91,849
減損損失		-	1,911
貸倒引当金の増加額 (減少額)		371	17,132
賞与引当金の増加額		1,455	8,210
退職給付引当金の増加額		280	927
投資有価証券売却益		86,477	32,538
株式交付費		-	6,849
受取利息及び受取配当金		103	28
支払利息		5,533	4,246
売上債権の増加額		47,501	211,528
たな卸資産の増加額		201,197	206,007
仕入債務の増加額 (減少額)		102,218	136,662
その他		7,869	42,380
小計		132,766	181,828
利息及び配当金の受取額		137	28
利息の支払額		4,769	4,770
法人税等の支払額		1,322	104,209
営業活動によるキャッシュ・フロー		126,812	290,779

		第12期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第13期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		100,100	60,000
定期預金の払戻による収入		46,000	100,000
有形固定資産の取得による支出		66,451	18,257
無形固定資産の取得による支出		55,401	22,375
投資有価証券の売却による収入		90,477	22,269
貸付金による支出		28,000	-
貸付金の回収による収入		28,000	-
敷金・保証金の差入による支出		2,395	646
敷金・保証金の返還による収入		70	-
その他		384	1,417
投資活動によるキャッシュ・フロー		87,416	19,572
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		95,000	515,000
短期借入金の返済による支出		80,000	65,000
長期借入金の返済による支出		131,904	41,242
社債の償還による支出		-	40,000
株式発行による収入		110,000	147,710
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,904	516,468
現金及び現金同等物の増加額		32,492	245,261
現金及び現金同等物の期首残高		257,327	289,820
現金及び現金同等物の期末残高		289,820	535,081



重要な会計方針

項目	第12期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第13期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・・・10～20年 工具器具備品・・・2～8年 (2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を当期償却額としております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法		(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	第12期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第13期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額(自己都合退職による要支給額より年金資産額を控除した額)を計上しております。	(2)賞与引当金 同左 (3)退職給付引当金 同左
6.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>第12期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>第13期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は1,911千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計額に相当する金額は、876,669千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

<p>第12期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>第13期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>（法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法） 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割3,492千円については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第12期 (平成17年9月30日)	第13期 (平成18年9月30日)																																		
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,070千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">20,429千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,499千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,163千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,964千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,127千円</td> </tr> </table> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 40%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,600株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,642株</td> </tr> </table> <p>3. 平成15年12月20日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">241,150千円</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td style="text-align: right;">452千円</td> </tr> </table> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく第12期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">75,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,000千円</td> </tr> </table> <p>5. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は31,200千円であります。</p>	建物	14,070千円	土地	20,429千円	計	34,499千円	1年以内返済予定の長期借入金	15,163千円	長期借入金	1,964千円	計	17,127千円	授権株式数	普通株式	20,600株	発行済株式総数	普通株式	7,642株	資本準備金	241,150千円	利益準備金	452千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	200,000千円	借入実行残高	75,000千円	差引額	125,000千円	<p>1.</p> <p>2.</p> <p>3.</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく第13期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">375,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">625,000千円</td> </tr> </table> <p>5. 配当制限</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	375,000千円	差引額	625,000千円
建物	14,070千円																																		
土地	20,429千円																																		
計	34,499千円																																		
1年以内返済予定の長期借入金	15,163千円																																		
長期借入金	1,964千円																																		
計	17,127千円																																		
授権株式数	普通株式	20,600株																																	
発行済株式総数	普通株式	7,642株																																	
資本準備金	241,150千円																																		
利益準備金	452千円																																		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	200,000千円																																		
借入実行残高	75,000千円																																		
差引額	125,000千円																																		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																		
借入実行残高	375,000千円																																		
差引額	625,000千円																																		

( 損益計算書関係 )

第12期 ( 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日 )	第13期 ( 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日 )						
1 .	<p>1 . 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="762 389 1366 539"><thead><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr></thead><tbody><tr><td>福岡システム営業部 ( 福岡市博多区 )</td><td>事務用設備等</td><td>機械装置及び無形固定資産等</td></tr></tbody></table> <p>当社は、内部管理上の営業所等を単位として資産のグルーピングを行っております。また、共用資産については、本社を含むより大きな単位でグルーピングしております。グルーピングの単位である各営業部において、減損の兆候があった上記福岡営業部における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 ( 1,911千円 ) として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置957千円、電話加入権323千円及びリース資産減損勘定630千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値及び正味売却価額を用いており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定し、正味売却価額については、路線価評価額及び合理的な処分見積額等により算定しております。</p>	場所	用途	種類	福岡システム営業部 ( 福岡市博多区 )	事務用設備等	機械装置及び無形固定資産等
場所	用途	種類					
福岡システム営業部 ( 福岡市博多区 )	事務用設備等	機械装置及び無形固定資産等					

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,642	16,884	-	24,526
自己株式				
普通株式	-	-	-	-

(注) 普通株式の当事業年度増加株式数16,884株は、株式分割(1:3)による増加15,284株、公募増資による増加1,600株であります。

(2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	696	-	18	678	-

(注) 当事業年度において減少しているものは、当社退職により権利を喪失したものです。

(3) 配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月26日 定時株主総会	普通株式	12,263	利益剰余金	500	平成18年9月30日	平成18年12月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第12期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第13期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)
現金及び預金勘定 389,820千円	現金及び預金勘定 595,081千円
預入期間が3ヵ月を超える 100,000千円	預入期間が3ヵ月を超える 60,000千円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 289,820千円	現金及び現金同等物 535,081千円

## (リース取引関係)

第12期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				第13期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	26,612	11,824	14,787	工具器具備品	34,046	17,760	630	15,655
車両運搬具	565	433	131	合計	34,046	17,760	630	15,655
合計	27,178	12,258	14,919					
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等				
				未経過リース料期末残高相当額				
1年内			5,457千円	1年内				5,085千円
1年超			9,997千円	1年超				11,466千円
合計			15,455千円	合計				16,552千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額並びに減損損失				
支払リース料			5,432千円	支払リース料				6,347千円
減価償却費相当額			4,873千円	リース資産減損勘定の取崩額				329千円
支払利息相当額			683千円	減価償却費相当額				5,661千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				

( 有価証券関係 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

種類	第12期 (平成17年9月30日)			第13期 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの						
株式	4,000	56,000	52,000	200	1,580	1,380
小計	4,000	56,000	52,000	200	1,580	1,380
合計	4,000	56,000	52,000	200	1,580	1,380

2 . 当事業年度中に売却したその他有価証券

種類	第12期 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)	第13期 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
売却額 (千円)	90,477	36,338
売却益の合計額 (千円)	86,477	32,538
売却損の合計額 (千円)	-	-

3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第12期 (平成17年9月30日)	第13期 (平成18年9月30日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	0	0

( デリバティブ取引関係 )

第12期 ( 自平成16年10月1日 至平成17年9月30日 )

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、記載事項はありません。

第13期 ( 自平成17年10月1日 至平成18年9月30日 )

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、記載事項はありません。



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と中小企業退職金共済制度を併用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	第12期 (平成17年9月30日)	第13期 (平成18年9月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	22,688	30,009
(2) 年金資産(千円)	21,078	27,472
(3) 貸借対照表計上額純額(1) + (2) (千円)	1,610	2,537
(4) 前払年金費用(千円)	-	-
(5) 退職給付引当金(3) - (4)(千円)	1,610	2,537

(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	第12期 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)	第13期 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
退職給付費用		
勤務費用(千円)	6,073	6,787

(注) 当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第12期 (平成17年9月30日)	第13期 (平成18年9月30日)
	当社は簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。	同左

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年7月21日 臨時株主総会決議	平成17年7月21日 臨時株主総会決議
付与対象者の区分及び数	当社役員 1名 当社従業員 53名	当社従業員 5名
ストック・オプション数	普通株式 597株	普通株式 99株
付与日	平成17年8月1日	平成17年9月29日
権利確定条件	対象者が当社の取締役、監査役及び従業員である場合は、権利行使時において当社の取締役、監査役及び従業員の地位を保有していることを要する。但し、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定める正当な理由がある場合はこの限りでない。 対象者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。 対象者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。 その他の条件については、本総会及び取締役会決議に基づき、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。	同左
対象勤務期間	該当事項はございません。	同左
権利行使期間	自 平成19年8月1日 至 平成24年7月31日	同左

(注) スtock・オプションの数につきましては、株式数に換算して記載しております。なお、平成18年6月30日付で普通株式1株を普通株式3株に分割しているため、分割後の株式数及び権利行使価格を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及び変動状況

当事業年度(平成18年9月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションについては、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年7月21日 臨時株主総会決議	平成17年7月21日 臨時株主総会決議
権利確定前 (株)		
前事業年度末	597	99
付与	-	-
失効	18	-
権利確定	-	-
未確定残	579	99
権利確定後 (株)		
前事業年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

単価情報

		平成17年7月21日 臨時株主総会決議	平成17年7月21日 臨時株主総会決議
権利行使価格	(円)	19,334	19,334
行使時平均株価	(円)	-	-
公正な評価単価(付与日)	(円)	-	-

(税効果会計関係)

第12期 (平成17年9月30日)		第13期 (平成18年9月30日)	
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	4,417千円	賞与引当金損金算入限度超過額	7,142千円
未払事業税否認	1,096	未払事業税否認	3,804
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,622	貸倒引当金損金算入限度超過額	9,475
退職給付引当金損金算入限度超過額	644	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,042
減価償却費損金算入限度超過額	14,411	減価償却費損金算入限度超過額	15,842
		減損損失損金算入限度超過額	764
繰延税金資産 合計	23,191	繰延税金資産 合計	38,072
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	20,800千円	その他有価証券評価差額金	552千円
繰延税金負債合計	20,800	繰延税金負債合計	552
繰延税金資産の純額	2,391千円	繰延税金資産の純額	37,520千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.0%	法定実効税率	40.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6
住民税均等割等	0.7	住民税均等割等	0.4
評価性引当額の増減	7.4		
繰越欠損金の利用	21.0		
その他	1.1		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.9

(持分法損益等)

第12期(自平成16年10月1日至平成17年9月30日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

第13期(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

第12期（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	田村 隆盛	-	-	当社 代表 取締役	(被所有) 直接 60.4	-	-	当社銀行借入に対する担保被提供及び債務被保証 (注) 2	41,242	-	-
								リース契約に対する連帯保証 (注) 3	18,207	-	-
								金銭の貸付 (注) 4	28,000	-	-
								貸付金の回収	28,000	-	-
								新株予約権の行使 (注) 5	110,000	-	-
								債務保証 (注) 6	98,000	-	-
								社債の債務被保証 (注) 7	40,000	-	-
								不動産賃借契約に対する債務被保証 (注) 8	26,923	-	-
役員	田村 清隆	-	-	当社 取締役	(被所有) 直接 0.7	-	-	当社銀行借入に対する債務被保証 (注) 2	10,751	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 当社は、銀行借入に対して、代表取締役社長田村隆盛より債務保証を受けております。また、取締役田村清隆より債務保証を受けております。当該債務保証に対し、保証料の支払いは行っておりません。取引金額は、平成17年9月30日時点の借入金残高を記載しております。
3. 当社は、リース・割賦契約に対して、代表取締役社長田村隆盛より連帯保証を受けております。なお、当該連帯保証に対し、保証料の支払いは行っておりません。取引金額は、平成17年9月30日時点のリース・割賦債務残高を記載しております。
4. 代表取締役社長田村隆盛に対する金銭貸付については、市場金利等を勘案した相当と認められる利率として年率3.0%の利息を受領しております。
5. 第1回新株予約権付社債に関わる新株予約権の行使によるものであります。
6. 代表取締役社長田村隆盛の銀行借入(98,000千円、期限平成17年6月)につき、債務保証を平成17年6月29日から平成17年9月29日まで行ったものであり、年率1.365%の保証料を受領しております。
7. 社債の債務被保証に対しては、保証料を支払っておりません。取引金額は、平成17年9月30日時点の社債債務残高を記載しております。当該社債は平成18年4月20日に償還済みであります。
8. 当社の複数の事務所について連帯保証を受けているもので、当該事務所の年間賃借料です。なお保証料は支払っておりません。

第13期（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出資 金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株 主(個 人)及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社等 (当該 会社等 の子会 社を含 む)	アトラスア ンドカンパ ニー株式 会社	東京都 渋谷区	10,000	飲食店 等の経 営	なし	-	役務の 提供	A S Pサー ビス提 供	5,044	売掛金 前受金	4,954 323

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. アトラスアンドカンパニー株式会社(主要株主である鎌田英哉氏が100%を所有(間接所有含む))との取引 A S Pサービス提供に関して、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない第三者と同様の条件によっております。

( 1株当たり情報 )

第12期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		第13期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
1株当たり純資産額	80,877円43銭	1株当たり純資産額	35,744円50銭
1株当たり当期純利益金額	25,770円97銭	1株当たり当期純利益金額	5,845円20銭
		潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	5,838円34銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>		<p>当社は、平成18年6月30日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 26,959円14銭 1株当たり当期純利益金額 8,590円32銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第12期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第13期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	176,183	134,416
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	176,183	134,416
期中平均株式数(株)	6,836	22,996
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	27
(うち新株予約権)	-	(27)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数232個)。	-

(重要な後発事象)

第12期(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

(株式分割)

平成18年5月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

1.平成18年6月30日付をもって普通株式1株につき普通株式3株に分割します。

(1)分割により増加する株式数

普通株式 15,284株

(2)分割方法

平成18年6月30日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割します。

(3)配当起算日

平成18年4月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

第11期 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)		第12期 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	17,764円48銭	1株当たり純資産額	26,959円14銭
1株当たり当期純利益金額	4,019円13銭	1株当たり当期純利益金額	8,590円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。		同左	

(社債の償還)

当社は、平成18年4月20日において第3回無担保社債40,000千円(償還期限平成18年9月27日)について、繰上償還しております。

第13期(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社ぐるなび	10	1,580
		株式会社ニューズネット	50	0
		小計	60	1,580
		計	60	1,580

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	40,688	857	-	41,545	26,801	2,456	14,744
車両運搬具	380	-	-	380	361	-	19
工具器具備品	299,715	17,399	10,860 (957)	306,254	251,726	64,357	54,528
土地	20,429	-	-	20,429	-	-	20,429
有形固定資産計	361,213	18,257	10,860 (957)	368,610	278,889	66,813	89,720
無形固定資産							
ソフトウェア	100,471	22,347	-	122,819	73,645	25,035	49,173
電話加入権	2,740	27	323 (323)	2,445	-	-	2,445
無形固定資産計	103,211	22,375	323 (323)	125,264	73,645	25,035	51,619
長期前払費用	3,758	1,575	-	5,333	4,476	1,281	857

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

工具器具備品	ハードウェア保守用自社商品等の購入費	5,363千円
	営業ツール用自社商品等の購入費	5,818千円
ソフトウェア	オーダーショット関連ソフトウェア購入費	18,823千円

2. 「当期減少額」欄の( )内の内書きは、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第3回新株引受権付社債	平成11年9月27日	40,000 (40,000)	- -	-	なし	(注) 3
合計	-	40,000 (40,000)	- -	-	-	-

(注) 1. ( )内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. なお、新株引受権は、平成16年9月29日に492株が権利行使され、残りの8株については平成16年9月30日をもって全て失効されております。

3. 平成18年4月20日をもって償還されております。



【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	75,000	525,000	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	36,798	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,444	-	-	-
その他の有利子負債				
長期未払金(1年以内返済)	1,305	1,305	-	-
長期未払金(1年超)	3,196	1,890	-	平成21年
計	120,744	528,196	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. その他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
その他の有利子負債				
長期未払金	1,305	584	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,556	23,689	-	6,556	23,689
賞与引当金	9,644	17,855	9,644	-	17,855

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権の貸倒引当金設定に伴う洗替による戻入額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	1,111
預金	
普通預金	533,970
定期預金	60,000
小計	593,970
合計	595,081

## 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
アークランドサービス株式会社	6,850

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成18年10月	1,599
平成18年11月	3,005
平成18年12月	1,090
平成19年1月	1,155
合計	6,850

## 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社どん	171,783
株式会社メイアイ	42,860
株式会社チーズケーキファクトリー	39,558
株式会社あきんどスシロー	17,004
株式会社クレソン	16,341
その他	77,646
合計	365,195

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
167,796	1,892,837	1,695,438	365,195	82.3	51.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 商品

品目	金額(千円)
POSレジスター	3,542
オーダーエントリーシステム	420,062
自社機器 小計	423,605
その他	12,119
他社機器 小計	12,119
合計	435,724

## 貯蔵品

品目	金額(千円)
パンフレット・カタログ	462
合計	462

## 買掛金

相手先	金額(千円)
東和メックス株式会社	20,079
エスアイアイデータサービス株式会社	2,060
トンプソントーク株式会社	1,915
ダイワボウ情報システム株式会社	1,190
日本ロイヤル株式会社	703
その他	4,148
合計	30,097

## (3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本社及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単位未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし。

(注) 平成18年12月26日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。  
当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。  
公告掲載URL <http://www.afs.co.jp/>

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類

平成18年8月15日中国財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成18年8月29日、平成18年9月1日及び平成18年9月6日中国財務局長に提出。

平成18年8月15日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(3) 臨時報告書

平成18年10月19日中国財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 8月 7日

株式会社アルファクス・フード・システム

取締役会 御中

ピーエー東京監査法人

代表社員 公認会計士 原 伸之 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 末川 修 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファクス・フード・システムの平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルファクス・フード・システムの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に株式分割及び社債の償還に関する記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年12月22日

株式会社アルファクス・フード・システム

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

代表社員 公認会計士 原 伸之 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 末川 修 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファクス・フード・システムの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルファクス・フード・システムの平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。